

## 平成 24 年度 地域密着型金融の取組状況について

平成 25 年 6 月 26 日

当金庫は、地域に根ざした金融機関として地域の活性化・発展に寄与することが、社会的使命であると考えております。経営理念に掲げる「地域金融の徹底」、「地元との共存共栄」の実現に向け、平成 23 年度に策定・公表しました「じゅうしん地域活性化サポートプラン」(平成 23 年度～平成 24 年度)に基づき、地域経済の活性化支援や中小企業金融の円滑化等に鋭意取組みました。

平成 24 年度の主要な取組状況は以下のとおりです。なお、詳細につきましては、別に「2. 取組項目 (1) 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮、(2) 地域の面的再生への積極的な参画、(3) 地域や利用者に対する積極的な情報発信」を掲載しています。

### 【平成 24 年度の主要な取組状況】

#### 1. 取組計数等

##### (1) 経営改善支援取組先、再生計画策定率、ランクアップ率

- ・経営改善支援取組先： 68 先
- ・再生計画策定率：100.0%
- ・ランクアップ率： 1.5%

※経営改善支援の取組状況の内訳につきましては、別添資料をご参照願います。

(2) 創業・新事業支援融資実績

- ・創業支援融資「じゅうしんスタートローン」(当金庫融資商品)

取扱件数：19 件 (うち大阪府制度「金融機関提案型融資」15 件)

貸出金額：78 百万円 (うち大阪府制度「金融機関提案型融資」61 百万円)

- ・大阪府開業資金融資 (大阪府中小企業信用保証協会保証付融資)

取組件数：9 件

貸出金額：33 百万円

(3) 成長段階で更なる飛躍が見込まれる企業への支援融資実績

- ・不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資への取組実績

売掛債権担保融資

取組件数：11 件

貸出金額：32 百万円

(4) 利用者側の声を把握するための CS 調査等を年 1 回実施し、結果を取りまとめ公表

お客さまの取引の利便性向上を目的に、お客さまの意見等を継続してお聞かせ頂くため、営業店に「ご意見箱」を設置しています。

- ・アンケート回収期間：平成 24 年 4 月～24 年 9 月(上期) 回収：1,914 枚  
：平成 25 年 3 月(下期) 回収：782 枚

・主な調査項目： ①あいさつ ②待ち時間 ③相談・質問 ④商品説明

・お客様の評価

平成 24 年度下期実施のアンケート調査の結果は、評価は前回と比較し 4 項目とも若干低下しました。今後は、お客さまから頂いたご意見等をもとに、お客さまの取引の利便性向上、満足度向上に向けた取組みを推進してまいります。

なお、当アンケート調査結果の詳細につきましては、平成 25 年 7 月末発行予定のディスクロージャー誌「DISCLOSURE 2013 十三信用金庫の現状」をご参照願います。

## 2. 取組項目

### (1) 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

取組方針	24年度の取組み	取組み実績等（平成24年4月～平成25年3月）
創業・新事業開拓を目指す企業への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>当金庫融資商品「じゅうしんスタートローン」による創業・新規事業支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業支援融資「じゅうしんスタートローン」（当金庫融資商品）の実績 取組件数：19件（うち大阪府制度「金融機関提案型融資」15件） 貸出金額：78,300千円（うち大阪府制度「金融機関提案型融資」61,300千円）</li> <li>平成23年度より大阪府制度「金融機関提案型融資」（大阪府内にて創業予定または創業後2年以内の中小企業を対象）の承諾を受け、大阪府からの資金預託により1.0%の金利引下げが可能となり取組みを推進した。また、大阪府商工労働部、大阪府中小企業信用保証協会（保証制度上の制約がある創業予定者に対し、当金庫商品を紹介）、大阪商工会議所（北支部主催を含め、事業者向け説明会参加）等、外部機関との連携を進めることができた。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体の制度融資（大阪府制度融資「開業サポート資金」等）の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府制度「開業サポート資金」実績 取組件数：9件 貸出金額：33,000千円</li> <li>大阪市制度「チャレンジ融資《創業支援型》」実績 無し</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門家による技術評価、販路開拓等の提案・活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年7月、大阪府制度「開業サポート資金～地域支援ネットワーク型」取扱いについて、大阪商工会議所と協定書を締結。経営指導員による事業計画書策定支援および融資後3年間の経営フォローアップを連携して実施する枠組みで年度内に5件の申込があり取組んだが、実行には至らなかった。（→うち1件は25年4月に実行）</li> </ul>

取組方針	24年度の取組み	取組み実績等（平成24年4月～平成25年3月）
成長段階における更なる飛躍が見込まれる企業への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>「大阪府内10信金合同ビジネスマッチング」の実施によるビジネス交流やビジネス情報の提供、販路拡大等の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスマッチングフェア「大阪府内10信金合同ビジネスマッチング2012」を開催（平成24年4月24日・25日）。ビジネスパートナー発掘や販路拡大の場を提供することで、地域活性化と中小企業の経営支援に努めた。 「大阪府内10信金合同ビジネスマッチング2012」開催結果 出展者数：116社 来場者数：約6,400名</li> <li>中小企業の人材獲得を支援するため「府内10信金合同企業説明会」（平成25年2月18日）を開催。府内信金取引先43社が参加、当金庫の取引先も4社参加し、うち2社は採用に繋がった。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスマッチング業務「信金PLUS+事業」による販路拡大及び資金円滑化支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>（独）中小企業基盤整備機構 近畿本部と当金庫をはじめ近畿地区12信金が連携し、大手企業とのビジネスマッチングモデルを構築しビジネス機会の提供を行った。</li> <li>大手電機メーカーからの技術課題の提示があったが、実績には繋がらなかった。</li> <li>食品業界を対象にセブンネットショッピングの説明会・商談会を実施。当金庫取引先8社が参加し、うち4社が商談中。</li> </ul>

取組方針	24年度の取組み	取組み実績等（平成24年4月～平成25年3月）
成長段階における更なる飛躍が見込まれる企業への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>「じゅうしんマネージメント・クラブ(JMC)」の勉強会を通じた会員経営者のマネージメント・スキル向上支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>若手経営者への経営サポートとして年4回(勉強会3回、工場見学1回)実施し、延べ約340名が参加した。勉強会、懇親会を情報交換の場として提供しビジネス上の異業種交流を進める機会として活用されている。</li> <li>JMC第31回勉強会(平成24年11月27日)において、桑原征平氏(大阪芸術大学教授、元関西テレビアナウンサー)による『桑原征平の体当たり人生～チャンスは必ずやってくる～』をテーマに講演会を実施した。</li> <li>JMC第32回勉強会(平成25年3月7日)では、佐藤満氏(元日本ゼネラルモーターズ(株)代表取締役)による『逆境を切り拓く経営～古い殻を破る意識改革～』をテーマに講演会を実施した。</li> <li>「体系的な経営の基本の体得と時代を生き抜く先見性」を磨くことを目的として「JMC若手経営者講座」を(株)タナベ経営と開催(平成24年7月～9月48名参加)。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「大阪大学産業科学研究協会」(産研協会)との連携による研究開発、知的財産活用等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産研協会主催による中小企業向け知的財産経営講座「IPアカデミー(IP: Intellectual Property=知的財産)」には、当金庫会員枠にて取引先1社が受講した(開講期間:平成24年10月～平成25年3月、月1回・全6講座)。また、「産研テクノサロン」(講演会・交流会)に参加、研究開発等における産研と中小企業の連携仲介についても進める。(注:IPアカデミーは平成24年度をもって終了)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>A B L(動産・売掛債権担保融資)等、不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>売掛債権担保融資 実績 取組件数:11件 貸出金額:32,800千円</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体の制度融資(大阪府制度融資「チャレンジ応援資金」等)の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府制度「チャレンジ応援資金」及び大阪市制度「チャレンジ融資(産創館タイアップ型)」等の取組み実績は無し。</li> </ul>

取組方針	24年度の取組み	取組み実績等（平成24年4月～平成25年3月）
経営改善が必要な企業への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融円滑化管理態勢に沿った返済条件変更等への柔軟な対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融円滑化管理方針及び内部管理規定を整備し、金庫内に周知。取引先の事業状況等を勘案するなど適切な金融円滑化に取り組んだ。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営改善支援、経営改善計画策定支援及び進捗状況のフォロー 当金庫「企業再生支援チーム」と営業店との連携した取組み、大阪府の専門家派遣制度「OSAKA経営力アッププロジェクト」等の提案・活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度の重点的な経営改善支援先（「特定債権先」として72先を選定、うち1社が債務者区分をランクアップさせた。</li> <li>平成24年度は特に「中小企業金融円滑化法の期限到来を見据えた対応」を重視し、貸出条件を緩和した取引先の経営改善による返済正常化に向けて、外部専門家とも連携した取組みの実効性向上に努めた（注：「OSAKA経営力アッププロジェクト」は平成24年度をもって終了。今後は中小企業経営力強化支援法「認定支援機関」向け経営改善支援施策等の活用を進めていく）。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ABL（動産・売掛債権担保融資）等、不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>売掛債権担保融資 実績 取組件数：11件 貸出金額：32,800千円</li> </ul>
事業再生や業種転換が必要な企業への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業再生支援協議会や(独)中小企業基盤整備機構のスキームによる「おおさか中小企業再生ファンド」等、外部機関との連携強化及び活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度において中小企業再生支援協議会の支援により再生計画の策定や関係金融機関の合意に至った取引先は1グループ（計3社）となった。これにより再生計画を実施中の取引先は合計6社となった。</li> <li>「おおさか中小企業再生ファンド」へ持ち込んだ再生案件は無し（これまでのファンド支援先5社は全て他金融機関のリファイナンスを受け卒業。ファンド自体も平成25年4月をもって期間満了予定）。</li> </ul>
事業継承が必要な企業への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>信金キャピタル(株)とのM&amp;A業務に関する協定書締結による取組み・支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>M&amp;Aの案件が発生進展すれば協定書を締結する予定。</li> <li>信金中金主催の「事業承継支援セミナー」に参加し、M&amp;A業務に関するノウハウの蓄積を図っており、今後も情報収集を進めるとともにスキルの向上を図りマッチング支援に取り組む。</li> </ul>

取組方針	24年度の取組み	取組み実績等（平成24年4月～平成25年3月）
事業継承が必要な企業への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(独)中小企業基盤整備機構 近畿本部主催の「事業承継施策説明会」の専門家施策会への職員派遣及び経営者向け説明会への取引先企業の参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(独) 中小企業基盤整備機構と毎月定期的に情報交換を実施。</li> <li>・(株)朝日信託との業務提携により相続関連業務の取扱いを開始した。顧客向けセミナーを3回開催し、110名が参加した。</li> </ul>
コンサルティング能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業診断士・社会保険労務士等、国家資格取得支援制度の充実・強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国家資格取得支援制度による支援対象者（平成20年度以降）            中小企業診断士：20名（うち2名 資格取得、2名 1次試験合格）            社会保険労務士：5名（うち1名 資格取得）            1級FP技能士：19名（うち6名 資格取得）            資格保有者は、営業活動を通じて取引先企業へのコンサルティング業務を実施中。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職能別講座等外部研修への職員派遣</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国信用金庫協会 主催            「金融円滑化法対策コンサル」</li> <li>・近畿地区信用金庫協会 主催            「事業継承セミナー」、「目利き強化と経営支援実践」</li> <li>・大阪府信用金庫協会 主催            「目利き養成」、「目利き養成実務」、「事業所融資開拓」、「中小企業経営改善支援」            上記、講座へ参加。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営改善支援等ノウハウ等の金庫内研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度は、特に中小企業再生支援協議会による再生支援スキームについて、審査部・企業再生支援チーム担当者が集合研修を実施。</li> <li>・中小企業再生支援協議会（全国本部を含む）はセミナー等も積極的に開催していることから、講師として招聘するなど金庫内でのノウハウ普及に努める。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「年金推進リーダー」勉強会による年金基礎知識の習得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務推進部が各店1名の年金推進リーダーを任命、「年金のてびき」や「年金推進用デモシート」等の活用による年金相談事例演習・年金推進活動等について勉強会を実施した。            平成24年度 3回実施（平成24年5月、7月、25年1月）</li> </ul>

## (2) 地域の面的再生への積極的な参画

項目	24年度の取組み	取組み実績等（平成24年4月～平成25年3月）
各種の地域情報収集・蓄積、地域の面的再生への参画による地域経済全体の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「おおさか中小企業再生ファンド」への出資</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（独）中小企業基盤整備機構のスキームによる「おおさか中小企業再生ファンド」支援先5社は全て他金融機関のリファイナンスを受け卒業。ファンド自体も平成25年4月をもって期間満了予定。</li> <li>・現時点で、中小企業再生ファンドの新規設立に関する具体的な情報は無いが、地域活性化支援機構による事業再生・地域活性化ファンドへの出資が中小企業支援施策の一環として公表されている現状も鑑み、引き続き情報収集等に努めていく。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体(商工部門)、信用保証協会等との地域経済活性化を見据えた意見交換の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・①大阪府中小企業信用保証協会、大阪市信用保証協会の開催する「保証情報交換会議」、②大阪府商工労働部 金融支援課の開催する「政策融資推進会議」、③大阪商工会議所 中小企業振興部 経営相談室の開催する「地域金融懇談会」等に参加し、情報・意見交換等に努めた。 また、必要に応じて相互訪問し、より詳細な実務レベルの情報交換等を実施した。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「なにわ淀川花火大会」、十三寄席「嘶のにぎわい」等、地元開催行事への参加・協賛による商店街活性化支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年の「なにわ淀川花火大会」は8月4日に開催され、大会の当日は当金庫の若手職員を中心に入場券発売やVIP招待者の受付・会場案内に16名が参加、また翌日には会場周辺の清掃活動に26名が参加、合わせて42名がボランティアとして大会をサポートした。</li> <li>・十三寄席「嘶のにぎわい」は3か月に1度、年4回開催し当金庫からは毎回5名が会場設営や当日券の販売、受付を担当。毎回80～100名近いお客様をお迎えし地元商店街を応援、地域活性化の一助となっている。</li> </ul>

### (3) 地域や利用者に対する積極的な情報発信

項目	24年度の取組み	取組み実績等（平成24年4月～平成25年3月）
地域密着型金融の取組みに関する具体的な目標や成果の公表	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融知識の普及活動の取組内容公表（インターンシップ(大学生対象)、職場体験学習(中学生対象)）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターンシップ(大学生対象) 参加学校数： 8校 参加学生数： 18名</li> <li>職場体験学習(中学生対象) 参加学校数： 11校 参加学生数： 49名</li> <li>ディスクロージャー誌、ホームページ、入庫案内等にて取組みを公表している。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ご意見箱」等、各種アンケート調査結果と取組状況の公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客アンケート「ご意見箱」は、アンケート項目の見直し等を行い地域の声や要望等の情報収集を実施。</li> <li>「ご意見箱」アンケート調査結果（回収期間・回収枚数） ：平成24年4月～平成24年9月（6ヵ月）1,914枚 ：平成25年3月（1ヵ月） 782枚</li> <li>アンケート調査結果は、お客様のご意見として真摯に受け止め、顧客満足度（CS）の向上のため集約・分析を実施している。また、ディスクロージャー誌（平成25年7月末発行）にて詳細を公表している。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「年金支援グループ」による年金相談会の実施状況の公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1ヵ月あたり2か店のペースで継続的に店頭相談会を実施（専担者3名、延べ活動日数203日、延べ面談件数619件）。相談内容の内訳は、厚生年金の期間調査に関するもの9件、裁定請求・変更手続きに関するもの148件等となった。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>お取引先企業を対象とした景気動向調査等の実施及び調査結果の公表（季刊誌「じゅうしんクォーター」）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間4回発行し「じゅうそう会」および「じゅうしんマネジメント・クラブ」会員に送付。</li> <li>各店から事業所先へ継続的に配布し、景気動向等の調査結果や税制改正等、タイムリーな話題・情報を提供している。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>本計画の取組み状況の公表（ディスクロージャー誌、ホームページ）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ディスクロージャー誌およびホームページにて公表している。</li> </ul>

● 経営改善支援取組率、ランクアップ率、再生計画策定率

【平成24年4月～平成25年3月】

(単位:先数)

期初 債務者区分	期初 債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先数 a	aのうち			経営改 善支 援取 組み 率 a/A	ランク ア ッ プ 率 b/a	再生計 画 策 定 率 d/a	
			aのうち期末に 債務者区分が ランクアップし た先数 b	aのうち期末 に債務者区 分が変化しな かった先数 c	aのうち再生 計画を策定 した先数 d				
正常先 ①	4,037	4		3	4	0.1%		100.0%	
要 注 意 先	うちその他 要注意先 ②	1,783	57	1	42	57	3.2%	1.8%	100.0%
	うち 要管理先 ③	1	0	0	0	0	0.0%	—	—
破綻懸念先 ④	214	11	0	10	11	5.1%	0.0%	100.0%	
実質破綻先 ⑤	122	0	0	0	0	0.0%	—	—	
破綻先 ⑥	57	0	0	0	0	0.0%	—	—	
小計 (②～⑥の計)	2,177	68	1	52	68	3.1%	1.5%	100.0%	
合計	6,214	72	1	55	72	1.2%	1.4%	100.0%	

(注) ・期初債務者数及び債務者区分は24年4月当初時点で整理しています。

- ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含みません。
- ・bには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。  
なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はaに含めるもののbに含めません。
- ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はbに含めています。
- ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理しています。
- ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めません。
- ・cには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しています。
- ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上しています。